

令和 4 (2022) 年度計画及び第 3 期中期目標期間に係る 業務の実績に関する報告書について（概要版）

第 3 期中期計画の 6 年目にあたる令和 4 (2022) 年度は、これまでの 5 年間の業務実績を踏まえ、第 3 期中期計画の完遂に向け取組を実施するとともに、次期中期計画を展望する重要な年度であった。

こうした認識のもと、教育の質保証や研究開発の推進、SDGs など社会貢献を推進するとともに、理事長・学長のリーダーシップの下、引き続き大学ガバナンスの充実や、自主財源の確保など健全な財政運営に努め、またコンプライアンスの強化にも取り組み、教育、研究、社会貢献、管理運営の 4 つの全分野において計画を着実に実施した。

1 自己点検・評価報告書の作成

令和 4 (2022) 年度計画及び第 3 期中期目標期間に係る事業の実績について、内部質保証推進室で各部局及び事務局各課からの報告に基づいて取りまとめ、その進行状況を下記の 4 段階で評価し、自己点検・評価報告書（業務の実績に関する報告書）を作成した。

＜中期計画・年度計画の進行状況＞

- Ⅳ 中期計画（年度計画）を上回って実施している
- Ⅲ 中期計画（年度計画）を概ね順調に実施している
- Ⅱ 中期計画（年度計画）を十分に実施できていない
- Ⅰ 中期計画（年度計画）を実施していない

2 自己点検・評価結果の概要

令和 4 (2022) 年度計画及び第 3 期中期目標期間に係る自己点検・評価結果は以下のとおりである。2 頁以降に、Ⅳ評価及びⅡ評価とした項目の実施状況を示す。

＜第 3 期中期目標期間＞

分野	中期計画 項目数	第 3 期中期目標期間における項目数及び進行状況			
		Ⅳ評価	Ⅲ評価	Ⅱ評価	Ⅰ評価
教育	31	6	24	1	0
研究	9	0	9	0	0
社会貢献	12	1	11	0	0
管理運営	17	1	16	0	0
計	69	8 (11.6%)	60 (87.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)

＜令和 4 (2022) 年度計画の自己点検・評価結果＞

分野	中期計画 項目数	令和 4 (2022) 年度計画における項目数及び進行状況			
		Ⅳ評価	Ⅲ評価	Ⅱ評価	Ⅰ評価
教育	31	3	22	1	0
研究	9	0	9	0	0
社会貢献	12	1	9	0	0
管理運営	17	1	15	0	0
計	69	5 (8.2%)	55 (90.2%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)

【IV評価の項目】

No	中期計画・年度計画の内容	期間	実施状況																																
教育 1	<p>【中期計画】 【地域科目の開設等】</p> <p>地域課題に対応した既設の講義や実習に加え、地域の企業や行政と連携し実務家等による地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地域科目を順次開講することにより、平成 28(2016)年度以降の入学生が卒業時までに地域に関する科目を 1 科目以上受講する。</p>	中期 (6年間)	<p>北九州・下関地域の文化、歴史、経済、産業等について学び、地域の魅力を知ることが目的として、順次「地域科目」（基盤教育科目）を6科目開講し、講師として多数の実務家教員（博物館等文化施設の専門職員、市役所担当部局の職員、地元企業経営者、NPO職員等）を招聘した。</p> <p>2019年度の全学的な新教育課程導入に伴い、基盤教育課程では、地域科目を6科目から12科目に再編・拡充し、招聘する実務家教員数を大幅に増加した。その結果、旧教育課程の平均と比較して、地域科目の受講者数は2.16倍、実務家教員数は2.38倍と、大幅に増加した。</p> <p>(地域科目受講者数、実務家教員数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">旧教育課程</th> <th colspan="4">新教育課程</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者数</td> <td>833名</td> <td>1,118名</td> <td>1,338名</td> <td>2,152名</td> <td>2,531名</td> <td>2,424名</td> <td>2,589名</td> </tr> <tr> <td>実務家教員数</td> <td>22名</td> <td>48名</td> <td>51名</td> <td>117名</td> <td>86名</td> <td>83名</td> <td>92名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2016年度～2018年度入学者について、卒業時までに地域に関する科目を1科目以上受講しており、さらに2科目以上受講した学生の割合は、28.3%（2016年度～2018年度入学者の平均）であった。2019年度の新教育課程で地域科目を6科目から12科目に拡充しており、科目の選択肢が増えたことから、2019年度入学生において卒業時までに2科目以上受講した学生は67.3%と大幅に増加した。</p>		旧教育課程			新教育課程				年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	受講者数	833名	1,118名	1,338名	2,152名	2,531名	2,424名	2,589名	実務家教員数	22名	48名	51名	117名	86名	83名	92名
		旧教育課程			新教育課程																														
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																												
受講者数	833名	1,118名	1,338名	2,152名	2,531名	2,424名	2,589名																												
実務家教員数	22名	48名	51名	117名	86名	83名	92名																												
<p>【年度計画】 【地域科目の開設等】</p> <p>6科目から12科目に再編・充実した地域科目（基盤教育科目）を引き続き開講する。講師には地域で活躍する行政担当者や企業の実務家等を積極的に招聘する。</p>	年度 (1年間)	<p>2022年度も引き続き地域科目を9科目開講し、受講者数は2,589名と、依然として多くの受講者を確保した。</p> <p>実務家教員には、博物館等文化施設の専門職員、市役所担当部局の職員、地元企業経営者、NPO職員等、92名（前年度83名）を講師として招聘し、実務家の知見から講義を行った。</p> <p>2019年度の新教育課程導入に伴い、地域科目を6科目から12科目に拡充し、科目の選択肢が増えた結果、2019年度入学生について、卒業時までに地域に関する科目を1科目以上受講し、さらに2科目以上受講した学生の割合は67.3%となった。</p> <p>(旧教育課程：2016年度～2018年度入学生の平均 28.3%)</p>																																	

No	中期計画・年度計画の内容	期間	実施状況																								
教育 6	<p>【中期計画】 [環境 ESD プログラムの再編] 副専攻「環境 ESD プログラム」は、学生の興味関心を喚起するとともに、全学的な教育課程の再編を機に、これまでの経験を生かし学生が履修しやすいプログラムへの見直しを行い、プログラム定員の 90%以上の履修学生を確保する。[履修学生数：プログラム定員の 90%以上]</p>	<p>中期 (6年間)</p>	<p>全学的な教育課程の再編にあわせ、副専攻「環境ESDプログラム」の見直しを行い、2019年度から、「<u>環境</u>」に関連した科目を充実させ、より体系的な学修が可能となる新カリキュラムを開始した。新カリキュラムでは、基盤教育センターと連携し、本プログラムの導入科目として、基盤教育科目に「環境ESD入門」を新設し、より多くの学生が環境ESDへの関心を持てるような仕組みを構築した。</p> <p>「環境ESD演習」の中でオプションプログラムとして実施する探求型海外スタディツアー等のフィールドワークでは学生の興味関心を喚起し、そのほか環境をテーマにした授業において、本プログラムの学内広報活動を行った結果、<u>プログラム定員充足率は目標である90%を中期目標期間中継続して達成</u>した。</p> <p><履修学生数> ※定員40名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>履修者数</td> <td>37名</td> <td>40名</td> <td>40名</td> <td>41名</td> <td>40名</td> <td>40名</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>定員充足率</td> <td>92.5%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>102.5%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>102.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	履修者数	37名	40名	40名	41名	40名	40名	41名	定員充足率	92.5%	100.0%	100.0%	102.5%	100.0%	100.0%	102.5%
	年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度																			
履修者数	37名	40名	40名	41名	40名	40名	41名																				
定員充足率	92.5%	100.0%	100.0%	102.5%	100.0%	100.0%	102.5%																				
<p>【年度計画】 [環境 ESD プログラムの再編] 副専攻「環境 ESD プログラム」では、「環境 ESD 入門」や「環境 ESD 演習」等の科目のほか、探求型国内外スタディツアー等のコンテンツを活用し、環境人材の育成を推進する。また、履修学生を確保するため、効果的な学内広報を実施する。</p>	<p>年度 (1年間)</p>	<p>「環境ESD演習」では、環境フィールドスタディツアーとして滋賀県堅田地域や京都府岩倉地域、フィリピンのセブ島、鹿児島県奄美大島・徳之島を訪問し、環境問題に取り組んでいる市民の方へのヒアリングや現地での活動を実施した。</p> <p>都城市と地元企業との連携を通じた環境保全活動プロジェクト、離島の接続可能なあり方についての研究、高大連携によるジェンダー問題への取組等、様々なプロジェクトを立ち上げ、実施した。</p> <p>これらの取組により、下表のとおり、2023年度の履修予定者はプログラム定員100%を達成し、<u>プログラム定員充足率は目標である90%を中期目標期間中継続して達成</u>した。</p>																									

No	中期計画・年度計画の内容	期間	実施状況
教育 7	<p>【中期計画】 【教育組織の再編】 グローバル人材育成推進事業 「Kitakyushu Global Pioneers」の成果を踏まえ、取組を発展的に展開するため、外国語学部等の教育体制を見直し、高度な英語運用能力、世界の文化、宗教、民族などの多様性理解、グローバル化する経済、ビジネス、地球規模での環境問題など様々な分野にわたる理解を基礎にグローバル社会における諸課題に対応できる能力を有した人材育成を目的とした新しい教育組織（以下「新教育組織」という。）を整備する。</p>	中期 (6年間)	<p>【英米学科の教育体制の見直し】 外国語学部英米学科において、<u>2019年度から、入学定員を111人から135人に増員し、「コアプログラム制」「英語集中プログラム」「海外体験の充実」等を特色とした独自性の高い新教育課程を導入した。</u> 2020年度末までに、新たに外国人教員4名を含む5名の専任教員の採用を決定し、英米学科教員の半数以上を外国人教員とした。女性教員比率も高く、英米学科ならではの国際的な教育体制を構築することができた。 新型コロナウイルス感染症拡大により、<u>留学を断念した学生への支援として、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」（3年次配当）を開講し、コーディネーターとして採用した特任教員を中心に、反転授業*の手法を取り入れつつ、協定校のフォート・ルイス大学やオールド・ドミニオン大学の学生と、オンラインでプレゼンテーションやディスカッションを行い、グローバルな視野と異文化への理解を深めた。</u> ※自宅学習で知識を習得し、授業で詳しい解説や発展問題を扱う新しい授業スタイル また、カリキュラム刷新にあわせ、積極的な広報活動を実施した結果、<u>基礎英語力の高い優秀な学生を確保することができた。</u> (1年次1学期TOEICスコア平均 2018年度：629.5点→2022年度：722.3点)</p>
教育 13	<p>【中期計画】 【教育課程の再編】 卒業後の社会との接続を踏まえて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを一体的・整合的観点から見直し、分かりやすいものにし、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再整備のうえ、学位プログラムとしての教育課程の再編を、平成31(2019)年度を目途に行う。</p>	中期 (6年間)	<p>2019年4月からの全学的な新教育課程開始に向け、全学組織である「<u>3つのポリシー策定会議</u>」を2016年度に立ち上げ、<u>3つのポリシー作成方針を策定</u>した。教育担当副学長をトップに担当事務局と連携して、全学科長会議や個々の学科との個別協議を重ね、<u>全学DP・CP・APを策定し、これに基づく各学科・学類のDP・CP・APを策定</u>することができた。 順次性・体系性を重視した科目の見直し（カリキュラムツリー等の作成）までに3年間かけて計画的に実行してきた。その結果、基盤教育センターの「基盤力」をはじめ、「海外体験の重視」や「環境人材の育成」等、<u>各学部・学群の特色に応じた新教育課程を、2019年度から一斉に開始</u>することができた。 さらに、<u>2021年度に「アセスメントプラン」を作成し、同プランに基づき、各部局において、教育改革推進室の教学IR推進部門が提供したIRデータを踏まえ、点検・評価を実施し、次期のカリキュラム再編につなげる</u>こととした。</p>

No	中期計画・年度計画の内容	期間	実施状況																																																
教育 21	<p>【中期計画】 [アクティブシニアを含めた社会人教育の充実] アクティブシニアのほか、社会人の学び直しやキャリアアップを支援するため、学校教育法に規定されている履修証明制度を活用するなど、大学の知を生かした社会人向けの教育プログラムを平成 31(2019)年度までに開発・設計し、提供する。</p>	中期 (6年間)	<p>社会人向けの教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」を開設し、2019年度は定員39名を大幅に超える57名の履修生を確保できた。</p> <p>また、新領域として、2021年度には「多様な世界との対話」を、2022年度には「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設した。</p> <p>社会人ニーズを踏まえ、学習意欲を満たすような魅力あるプログラムを提供した成果として、履修生に対するアンケート結果において高い満足度が得られた。</p> <p>(履修生実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>領域名</th> <th>2019年度 履修生</th> <th>2020年度 履修生*</th> <th>2021年度 履修生</th> <th>2022年度 履修生</th> <th>2023年度 履修生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学問と人生</td> <td>9名</td> <td>—</td> <td>7名</td> <td>5名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>地域創生</td> <td>12名</td> <td>—</td> <td>7名</td> <td>5名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>こころの科学</td> <td>36名</td> <td>—</td> <td>13名</td> <td>13名</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>多様な世界との対話（2021年度開始）</td> <td></td> <td></td> <td>10名</td> <td>10名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>社会人のためのデータサイエンス基礎（2022年度開始）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57名</td> <td>—</td> <td>37名</td> <td>48名</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>履修定員</td> <td>39名</td> <td>—</td> <td>52名</td> <td>60名</td> <td>60名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2020年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされたため、履修決定者は希望制で2021年度に履修（地域創生領域のみ、新たに募集）</p> <p>また、本中期計画の策定当初は、i-Designコミュニティカレッジ開設のみを想定していたが、2017年度にひびきのキャンパスで文部科学省の補助金を獲得し、人工知能・ロボット・IoTに関する社会人向け実践教育プログラム「enPiT-everi事業」を開設する等、当初想定していた計画以上の成果となった。</p>	領域名	2019年度 履修生	2020年度 履修生*	2021年度 履修生	2022年度 履修生	2023年度 履修生	学問と人生	9名	—	7名	5名	2名	地域創生	12名	—	7名	5名	10名	こころの科学	36名	—	13名	13名	11名	多様な世界との対話（2021年度開始）			10名	10名	5名	社会人のためのデータサイエンス基礎（2022年度開始）				15名	12名	合計	57名	—	37名	48名	40名	履修定員	39名	—	52名	60名	60名
領域名	2019年度 履修生	2020年度 履修生*	2021年度 履修生	2022年度 履修生	2023年度 履修生																																														
学問と人生	9名	—	7名	5名	2名																																														
地域創生	12名	—	7名	5名	10名																																														
こころの科学	36名	—	13名	13名	11名																																														
多様な世界との対話（2021年度開始）			10名	10名	5名																																														
社会人のためのデータサイエンス基礎（2022年度開始）				15名	12名																																														
合計	57名	—	37名	48名	40名																																														
履修定員	39名	—	52名	60名	60名																																														

No	中期計画・年度計画の内容	期間	実施状況																																			
教育 31	<p>【中期計画】 [実就職率の向上]</p> <p>キャリアセンターと学部等の連携のもと、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から、就職相談・斡旋に至るまで一貫して支援し、社会経済状況を踏まえ、高い就職率を維持するとともに、就職者数の増加に努め、実就職率の向上に取り組む。</p>	<p>中期 (6年間)</p>	<p>各キャンパスにおいて、<u>進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋に至るまで一貫した支援を継続</u>し、キャリアカウンセリングの実施や就職ガイダンス・セミナーにおける学生の参加を促進した。</p> <p>これらの取組の結果、<u>2017～2022年度の平均就職率は98.9%</u>（全国平均97.1%）、<u>平均実就職率は89.5%</u>と、<u>高い就職率・実就職率を維持</u>した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で全国的に就職率が減少しているなか、本学は<u>オンラインを活用したキャリアカウンセリングや企業説明会、WEB面接対策講座など各種講座の実施等、コロナ禍に対応した取組みを推進</u>し、2020年～2022年度の全国平均（96.4%）と比較して2.4ポイント高い就職率98.8%となった。</p> <p>（就職率・実就職率の推移）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職率</td> <td>98.9% (98.0%)</td> <td>99.1% (97.6%)</td> <td>99.0% (98.0%)</td> <td>98.3% (96.0%)</td> <td>98.7% (95.8%)</td> <td>99.3% (97.3%)</td> </tr> <tr> <td>全国とのポイント差</td> <td>0.9</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> <td>2.3</td> <td>2.9</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>実就職率</td> <td>90.5% (88.6%)</td> <td>91.8% (88.1%)</td> <td>90.9% (87.6%)</td> <td>87.5% (84.1%)</td> <td>88.2% (85.0%)</td> <td>88.2% (-)</td> </tr> <tr> <td>全国とのポイント差</td> <td>1.9</td> <td>3.7</td> <td>3.3</td> <td>3.4</td> <td>3.2</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（ ）内は全国の実就職率・実就職率</p>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	就職率	98.9% (98.0%)	99.1% (97.6%)	99.0% (98.0%)	98.3% (96.0%)	98.7% (95.8%)	99.3% (97.3%)	全国とのポイント差	0.9	1.5	1.0	2.3	2.9	2.0	実就職率	90.5% (88.6%)	91.8% (88.1%)	90.9% (87.6%)	87.5% (84.1%)	88.2% (85.0%)	88.2% (-)	全国とのポイント差	1.9	3.7	3.3	3.4	3.2	-
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																															
就職率	98.9% (98.0%)	99.1% (97.6%)	99.0% (98.0%)	98.3% (96.0%)	98.7% (95.8%)	99.3% (97.3%)																																
全国とのポイント差	0.9	1.5	1.0	2.3	2.9	2.0																																
実就職率	90.5% (88.6%)	91.8% (88.1%)	90.9% (87.6%)	87.5% (84.1%)	88.2% (85.0%)	88.2% (-)																																
全国とのポイント差	1.9	3.7	3.3	3.4	3.2	-																																
	<p>【年度計画】 [実就職率の向上]</p> <p>引き続き、就職ガイダンスや就職支援対策講座、企業説明会等のイベントを、オンラインも活用しながら実施する。また、コロナ禍に伴う就職活動の変化に学生が戸惑うことなく対応するため、教職員が連携・協力し、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率、実就職率の維持に取り組む。</p>	<p>年度 (1年間)</p>	<p>進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋を継続して行うとともに、コロナ禍も踏まえた多様なインターンシップの機会の提供やオンラインでも可能な相談体制の整備等、コロナ禍において学生が戸惑うことなく対応できるよう継続して支援を行った。</p> <p><u>教員向けの就職説明会を開催し、教職員がこれまで以上に連携して就職支援ができるよう新たな試み</u>に取り組んだ。</p> <p>このような取組の結果、<u>1989年度の調査開始以降、最も高い就職率（99.3%）となり、実就職率も88.2%と高水準を維持</u>した。（上表参照）</p>																																			

No	中期計画・年度計画の内容	期間	実施状況																																				
社会 貢献 44	<p>【中期計画】 [地域共生教育センターのプロジェクトの充実] 地域共生教育センターにおいて、社会貢献活動に関する情報を集約・発信し、プロジェクト参加学生数を平成 27(2015)年度実績に対し令和 4(2022)年度までに10%増加させ、地域の団体や市民との協働によるオフキャンパス活動による地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡大する。 [2022 年度プロジェクト参加学生数:10%増加(2015 年度比)]</p>	中期 (6年間)	<p>オフキャンパス活動による地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡大し、本学の特色の1つである地域活動を積極的に情報発信することで、地域活動への参加を促進に向けて取り組んだ結果、<u>プロジェクト参加学生数は年々増加し、2022年度は、2015年度比で1.76倍まで大幅に増加した。</u>(304名→534名/230名増)</p> <p><u>2022年度に受審した大学機関別認証評価においては、学生に対し多様な地域活動の機会を設け、地域課題を解決できる人材育成に取り組んでいることが優れた点として評価</u>された。</p> <p>(プロジェクト数及び参加学生数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクト数</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>参加学生数</td> <td>304名</td> <td>349名</td> <td>430名</td> <td>472名</td> <td>523名</td> <td>528名</td> <td>462名</td> <td>534名</td> </tr> <tr> <td>2015年度比</td> <td>-</td> <td>1.15</td> <td>1.41</td> <td>1.55</td> <td>1.72</td> <td>1.74</td> <td>1.52</td> <td>1.76</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	プロジェクト数	16	17	19	19	19	18	20	23	参加学生数	304名	349名	430名	472名	523名	528名	462名	534名	2015年度比	-	1.15	1.41	1.55	1.72	1.74	1.52	1.76
	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022																														
プロジェクト数	16	17	19	19	19	18	20	23																															
参加学生数	304名	349名	430名	472名	523名	528名	462名	534名																															
2015年度比	-	1.15	1.41	1.55	1.72	1.74	1.52	1.76																															
<p>【年度計画】 [地域共生教育センターのプロジェクトの充実] 引き続き、地域の社会貢献活動に関する情報を集約し、学内外に発信するとともに、地域の課題解決やSDGsの観点から持続可能な社会の実現を担う人材育成につながるプロジェクトを実施する。 [2022 年度プロジェクト参加学生数:10%増加(2015 年度比)]</p>	年度 (1年間)	<p>新型コロナウイルス感染症による制限が徐々に緩和され、<u>全てのプロジェクトが精力的に地域活動に取り組んだ。</u>とりわけ、4月からはSDGsに係る3件の新規プロジェクトを立ち上げ、積極的にSDGs人材の育成を推進した。</p> <p>これらの取組の結果、<u>プロジェクト参加学生数は、2015年度と比較して1.76倍(304名→534名)と数値目標を大きく上回り、継続して多くのプロジェクト参加学生を確保</u>できた。(上表参照)</p>																																					

No	中期計画・年度計画の内容	期間	実施状況																					
管理 運営 58	<p>【中期計画】 【自主財源の確保】 新たな外部研究資金の確保等に取り組み、外部研究資金等6億円以上の獲得を目指す。また、ひびきのキャンパスの加工センター、計測・分析センターの貸出、北方キャンパスの建物内の広告掲示など、大学施設を活用した収入の確保に取り組む。 [外部研究資金：年間6億円以上]</p>	中期 (6年間)	<p>北方キャンパスでは、<u>科研費獲得向上プロジェクトを実施するとともに、特別研究推進費や学長選考型研究費等、学内競争的資金を活用し、教員の研究活動を推進した。</u> ひびきのキャンパスでは、<u>外部研究費の獲得を支援するため、学内競争的資金である環境技術研究所 研究プロジェクトを実施したほか、2017年度からリサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、申請書作成におけるアドバイスをを行うなど、研究活動の支援を行った。</u> <u>2021年度には、大型で組織的な共同研究を推進するため、企業等の資金・人材を受け入れ、共同研究の組織を構築する「共同研究講座制度」を開始し、企業との共同研究を推進した。</u> これらの取組の成果もあり、<u>毎年度の獲得実績は、数値目標である6億円を大きく上回った。</u></p> <p>(外部資金獲得実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>325件</td> <td>320件</td> <td>311件</td> <td>280件</td> <td>300件</td> <td>318件</td> </tr> <tr> <td>獲得額</td> <td>836百万円</td> <td>733百万円</td> <td>774百万円</td> <td>672百万円</td> <td>750百万円</td> <td>743百万円</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	件数	325件	320件	311件	280件	300件	318件	獲得額	836百万円	733百万円	774百万円	672百万円	750百万円	743百万円
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																	
件数	325件	320件	311件	280件	300件	318件																		
獲得額	836百万円	733百万円	774百万円	672百万円	750百万円	743百万円																		
<p>【年度計画】 【自主財源の確保】 外部研究資金の確保等により、外部資金等を年間6億円以上獲得する。 [外部研究資金：年間6億円以上]</p>	年度 (1年間)	<p>2022年度は、<u>文部科学省受託事業「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」に採択され、大型外部資金を獲得することができ、受託事業収入が大幅に増加した。実績額は743,056千円と、数値目標の6億円を大きく上回った。</u></p>																						

【Ⅱ 評価の項目】

No	中期計画・年度計画の内容	期間	実施状況																																																																
教育 17	<p>【中期計画】 [学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科]] 各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向けた学部推薦制度の実施や学内説明会の開催など、学部等学生への働きかけを強化するとともに、広報活動の充実により、他大学の学生や社会人のニーズを掘り起こし、定員充足率の改善に取り組む。</p>	中期 (6年間)	<p>大学院の定員充足について、入学定員の削減や広報活動、<u>社会システム研究科における検討 WG の取組など様々な取組を行っているが、一部の研究科について、過年度に亘り定員充足率が低い状況である。一方、過年度に亘り定員を大幅に上回っている研究科もあり、<u>適正な定員充足を維持できていない。</u></u></p> <p>(大学院の定員充足率) ※2023年度は10月入学者数を含まない</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学研究科</td> <td>0.60</td> <td>0.30</td> <td>0.50</td> <td>0.83</td> <td>0.83</td> <td>0.67</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 博士前期課程</td> <td>0.35</td> <td>0.50</td> <td>0.59</td> <td>0.46</td> <td>0.77</td> <td>0.62</td> <td>0.42</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 博士後期課程</td> <td>0.38</td> <td>1.13</td> <td>0.50</td> <td>0.17</td> <td>1.00</td> <td>0.83</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>マネジメント研究科</td> <td>0.83</td> <td>0.97</td> <td>0.80</td> <td>0.90</td> <td>0.83</td> <td>0.83</td> <td>0.67</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科 博士前期課程</td> <td>0.94</td> <td>1.09</td> <td>1.13</td> <td>1.05</td> <td>1.14</td> <td>0.90</td> <td>1.10</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科 博士後期課程</td> <td>2.75</td> <td>2.42</td> <td>2.00</td> <td>2.32</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>0.90</td> <td>1.03</td> <td>1.05</td> <td>1.06</td> <td>1.13</td> <td>0.96</td> <td>0.93</td> </tr> </tbody> </table>	研究科	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	法学研究科	0.60	0.30	0.50	0.83	0.83	0.67	0.50	社会システム研究科 博士前期課程	0.35	0.50	0.59	0.46	0.77	0.62	0.42	社会システム研究科 博士後期課程	0.38	1.13	0.50	0.17	1.00	0.83	0.50	マネジメント研究科	0.83	0.97	0.80	0.90	0.83	0.83	0.67	国際環境工学研究科 博士前期課程	0.94	1.09	1.13	1.05	1.14	0.90	1.10	国際環境工学研究科 博士後期課程	2.75	2.42	2.00	2.32	2.00	2.00	1.00	全学	0.90	1.03	1.05	1.06	1.13	0.96	0.93
研究科	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度																																																												
法学研究科	0.60	0.30	0.50	0.83	0.83	0.67	0.50																																																												
社会システム研究科 博士前期課程	0.35	0.50	0.59	0.46	0.77	0.62	0.42																																																												
社会システム研究科 博士後期課程	0.38	1.13	0.50	0.17	1.00	0.83	0.50																																																												
マネジメント研究科	0.83	0.97	0.80	0.90	0.83	0.83	0.67																																																												
国際環境工学研究科 博士前期課程	0.94	1.09	1.13	1.05	1.14	0.90	1.10																																																												
国際環境工学研究科 博士後期課程	2.75	2.42	2.00	2.32	2.00	2.00	1.00																																																												
全学	0.90	1.03	1.05	1.06	1.13	0.96	0.93																																																												
	<p>【年度計画】 [学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科]] 各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載等を通して周知活動を行う。また、大学院進学相談会を開催し参加を促すなど学部等学生へ積極的な働きかけを行う。</p>	年度	<p>大学院の定員充足について、2022年度は、<u>外国人留学生をターゲットにした広報活動や外部の進学情報サイトや交通広告を活用した取組など様々な取組を行ってきた。</u>しかしながら、一部の研究科については、定員充足率が低い状況である。一方、2022年度入学者選抜では、2022年10月入学を含めて定員を大幅に上回っている研究科もあるなど不均衡な状況であり、<u>適正な定員管理ができていない。</u></p>																																																																